

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成26年3月28日
【事業年度】 第60期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	41,426,361	38,223,096	42,019,660	40,734,721	44,887,050
経常利益又は 経常損失() (千円)	121,856	41,192	662,698	308,115	950,501
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	29,867	630,807	159,089	191,127	882,936
包括利益 (千円)			164,091	275,223	1,108,457
純資産額 (千円)	10,854,988	9,072,772	9,216,905	9,443,679	10,512,631
総資産額 (千円)	27,082,998	27,008,081	26,899,078	26,409,673	32,458,244
1株当たり純資産額 (円)	2,445.42	2,276.36	2,315.17	2,371.07	2,638.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	7.63	161.09	40.63	48.81	225.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	33.0	33.7	35.2	31.8
自己資本利益率 (%)	0.3	6.8	1.8	2.1	9.0
株価収益率 (倍)	1,206.2		181.7	173.3	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,138,245	967,921	290,078	399,793	146,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,901	152,399	278,532	30,762	805,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,899,326	390,261	659,668	440,649	1,182,617
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,773,278	1,043,206	952,120	942,026	1,172,200
従業員数 (人)	178	171	174	180	186
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[26]	[24]	[26]	[32]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第60期より、不動産賃貸に係わる表示方法の変更を実施したため、第59期につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(千円)	324,041	361,933	364,000	393,416	416,188
経常利益	(千円)	57,073	119,105	117,949	106,908	129,952
当期純利益	(千円)	4,927	74,616	146,336	82,208	98,663
資本金	(千円)	735,800	735,800	735,800	735,800	735,800
発行済株式総数	(千株)	3,922	3,922	3,922	3,922	3,922
純資産額	(千円)	9,318,052	9,365,775	9,491,277	9,525,037	9,584,543
総資産額	(千円)	11,053,606	11,883,312	12,087,780	13,338,062	13,432,639
1株当たり純資産額	(円)	2,379.50	2,391.69	2,423.75	2,432.47	2,447.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) ()	10.00 ()	5.00 ()	12.00 ()	10.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	1.26	19.05	37.37	20.99	25.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	84.3	78.8	78.5	71.4	71.4
自己資本利益率	(%)	0.1	0.8	1.6	0.9	1.0
株価収益率	(倍)	7,311.1	640.3	197.5	403.0	467.9
配当性向	(%)	794.7	26.2	32.1	47.6	79.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	11 [3]	11 [2]	11 [2]	12 [1]	11 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の1株当たり配当額は、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 東京証券取引所JASDAQ市場) 上場15周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第60期より、不動産賃貸に係わる表示方法の変更を実施したため、第59期につきましては、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年3月	大阪市西区(現在地)において、清和鋼業株式会社を設立、主として構造用鋼の販売を開始
昭和40年3月	北九州市戸畑区に九州支店を新設、鉄鋼商品の販売を開始
昭和45年11月	北九州市小倉区に倉庫を新築し、九州支店を移転
昭和48年6月	倉庫設備拡充のため、大阪市港区に三先倉庫を新築
昭和49年11月	和歌山県岩出市に和歌山店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
昭和52年12月	倉庫業営業免許取得
昭和54年5月	業容拡大と、本社の従来の倉庫の大半を整理統合の上、大阪市住之江区に南港スチールセンターを新築
昭和56年12月	能率的、合理的運営を図る目的で、倉庫荷役部門を独立させ清和倉庫株式会社(現・エスケー興産株式会社)を設立
昭和59年10月	建築工事の業務を行うため「一般建設業」許可を取得
昭和62年10月	大宝鋼材株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得し、営業戦力の増強を図る
昭和62年12月	主として、鋼材の切断加工を目的として、大阪市住之江区に南港かもめセンターを新築
平成4年3月	北九州市若松区に大型ストックヤードを備えた事務所を新設し、九州支店を移転
平成6年8月	倉庫荷役を専門とする、清和サービス株式会社(現 連結子会社)を設立し、清和倉庫株式会社の要員及び営業権全部を譲り受ける
平成8年5月	本社ビル増築
平成8年12月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録(資本金7億3千580万円に増資)
平成13年10月	国土交通省が施工する新若戸道路整備事業用地の一部に、九州支店が収用されたため、同支店を近隣地の若松区安瀬に新築移転
平成15年9月	岡山県都窪郡に岡山支店を新設、倉庫を併設のうえ鉄鋼商品の販売を開始
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年12月	堺市堺区に鋼材切断加工設備を備えた大型ストックヤードとして堺スチールセンターを新築
平成19年7月	経営基盤の更なる強化を図る目的で、中央鋼材株式会社の株式74.2%(現96.2%)を取得し、連結子会社化
平成20年7月	鉄鋼流通事業会社の清和鋼業株式会社を新設分割し持株会社へ移行、合わせて商号を清和中央ホールディングス株式会社へ変更
平成25年4月	清和鋼業株式会社にて、太陽光発電システムによる売電開始
平成25年11月	中央鋼材株式会社にて、太陽光発電システムによる売電開始

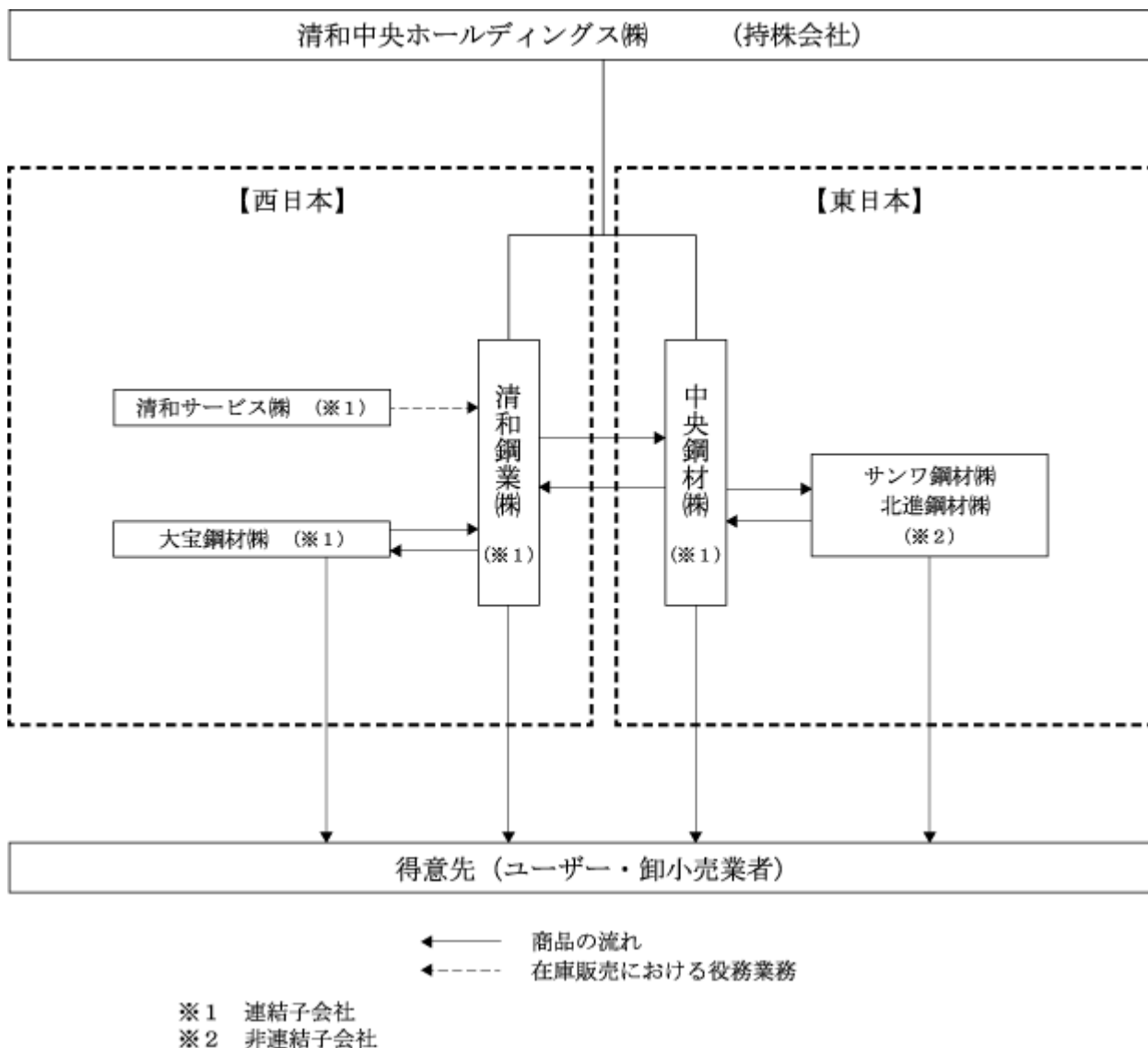
3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社としての当社と、事業会社としての連結子会社4社及び非連結子会社2社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売並びに加工、さらに一部不動産の賃貸も行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
清和鋼業(株) (注) 1. 4	大阪市西区	300,000	鋼材販売事業	100	経営指導・事務代行等に対して経営指導料・業務代行料等を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 5名 本社事務所の賃貸 有
中央鋼材(株) (注) 1. 4	千葉県浦安市	100,000	鋼材販売事業 不動産賃貸事業	96.2	経営指導に対して経営指導料を受入れております。 資金援助 有 役員の兼任 3名
大宝鋼材(株) (注) 1	大阪市西区	75,000	鋼材販売事業	(100)	役員の兼任 2名 土地の賃貸 有
清和サービス(株)	堺市堺区	20,000	その他の事業	(100)	役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 清和鋼業(株)並びに中央鋼材(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	清和鋼業(株)	中央鋼材(株)
(1) 売上高	24,389百万円	20,477百万円
(2) 経常利益	525百万円	363百万円
(3) 当期純利益	315百万円	566百万円
(4) 純資産額	5,450百万円	3,904百万円
(5) 総資産額	16,782百万円	13,302百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
西日本	88 [11]
東日本	87 [19]
その他	11 [2]
合計	186 [32]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11[2]	43.3	16.4	5,457

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	11 [2]
合計	11 [2]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行による金融政策や政府経済対策による公共投資の下支えに加え、年後半にかけて株高・円安の定着による景況感の改善を背景に個人消費の増加と企業部門の需要が持ち直し、緩やかながらも景気回復が続きました。世界経済においても、前半は、新興国を中心に景気減速懸念があったものの、年後半には米国などの先進国経済の持ち直しが一段と明らかとなりました。

鉄鋼業界におきましては、住宅建築が高水準で継続し、非住宅建築でも回復はめざましく、補正予算執行に伴う災害復旧、災害防止などの公共土木工事の発注本格化に加え、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー関連需要等により、一昨年からの回復基調にあった建設需要が大幅に増加しました。また、製造向け需要でも、自動車向けは堅調な国内販売と好調な対米輸出による国内生産が回復し、造船も懸念されたほどの減少はなく、建機向けをはじめその他の業種でも幾分かの改善傾向が見られ出し、国内鉄鋼需要全体では、特に、年後半にかけて大幅な増加となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、448億87百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は8億77百万円（前年同期比226.7%増）、経常利益は9億50百万円（前年同期比208.5%増）、法人税等を差引いた当期純利益は、8億82百万円（前年同期比362.0%増）の増収増益となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	24,859百万円 (前年同期比 8.7%増)	532百万円 (前年同期比 103.3%増)
[東日本]	20,477百万円 (前年同期比 11.7%増)	363百万円 (前年同期比 115.9%増)
[その他]	416百万円 (前年同期比 5.8%増)	129百万円 (前年同期比 21.6%増)
計	45,753百万円 (前年同期比 10.0%増)	1,026百万円 (前年同期比 91.0%増)
連結財務諸表との調整額	866百万円	75百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	44,887百万円	950百万円

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、11億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期は3億99百万円獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加（27億16百万円）があったものの、売上債権の増加（21億1百万円）と、たな卸資産の増加（9億77百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億5百万円（前年同期は30百万円獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（9億16百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億82百万円（前年同期は4億40百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加（9億20百万円）と、長期借入による収入（5億円）によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	24,859,969	108.7
東日本(千円)	20,477,737	111.7
その他(千円)	416,188	105.8
報告セグメント(千円)	45,753,895	110.0
連結財務諸表との調整額(千円)	866,844	100.3
合計(千円)	44,887,050	110.2

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比(%)
西日本(千円)	22,833,754	109.7
東日本(千円)	19,904,074	116.7
報告セグメント(千円)	42,737,829	112.8
連結財務諸表との調整額(千円)	341,139	94.4
合計(千円)	42,396,690	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済の見通しは、輸出が持ち直しに向かい、各種政策効果の下支えによる家計所得や企業投資の増加を背景に、景気の回復基調が続くことが期待される中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動も見込まれます。また、海外景気の下振れ懸念は、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

鉄鋼業界におきましては、消費税率引上げによる住宅建築、自動車販売などに反動減の懸念があるものの、非住宅建築、公共土木案件などは昨年並みの需要が予想されるほか、設備投資の回復、堅調な個人消費、昨年来の円安効果による海外景況感の改善による輸出増の効果などから、その他の製造向け鉄鋼需要についても昨年を上回ることが期待でき、さらに、再生可能エネルギー関連も堅調維持が見込まれ、年間でも昨年並みの内需が期待されます。

一方、鋼材価格については、昨年高騰しすぎたスクラップ価格の動向や鉄鉱石、石炭の資源価格の下振れリスクに伴う価格調整の懸念があります。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべくさらに経営基盤を強化し存在感ある企業を目指します。

- (1) 為替動向に留意し、国際化した鉄鋼市況の変動に素早く対応すべく、短期対応でのきめ細かい在庫調整に努めます。
- (2) 取引先のニーズを的確に把握して、「必要なときに」「必要なものを」「必要な量だけ」を迅速かつ確実に提供できるきめ細かい営業体制を一層充実し、既存取引先におけるシェアアップ、新規取引先の拡大を図ります。
- (3) 運賃・荷役費用等の合理化を推進し、一層のコスト削減を図ります。
- (4) 与信管理を徹底し、不良債権の発生を未然に防止するように努めます。
- (5) 企業の成長維持のために、次世代を担う人材の育成に力を入れ、戦力強化に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売している鉄鋼商品は、需給関係や他社の動向、更には海外市況により、国内市況が大きく変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫増減におけるリスク

在庫販売を基軸としている当社グループは、市況変動に対して在庫増減に適切な対応が困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、各販売先に対して予め与信限度を設定して、定期的に見直しを行っておりますが、販売先が多数であり、かつ回収期間が長期であることが通例のため、経済情勢の変化等により倒産等が発生した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害その他のリスク

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の残高は、324億58百万円（前連結会計年度末は264億9百万円）となり、60億48百万円増加いたしました。これは主に、鋼材の販売数量増加と、販売価格上昇による売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加（130億17百万円から151億18百万円へ21億1百万円増）、商品の増加（26億11百万円から35億88百万円へ9億77百万円増）、前渡金の増加（9億32百万円から23億3百万円へ13億70百万円増）並びに、太陽光発電等の設備投資に伴い、機械装置及び運搬具（純額）の増加（1億44百万円から8億68百万円へ7億24百万円増）があったことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、219億45百万円（前連結会計年度末は169億65百万円）となり、49億79百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（99億16百万円から126億32百万円へ27億16百万円増）と、短期借入金及び長期借入金の増加（44億31百万円から56億85百万円へ12億53百万円増）によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、105億12百万円（前連結会計年度末は94億43百万円）となり、10億68百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（76億85百万円から85億28百万円へ8億43百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、448億87百万円となり、前連結会計年度と比較し、41億52百万円（前年同期比10.2%）増加いたしました。主に、鉄鋼業界において、住宅建設と建設需要が高水準で推移したことに加え、公共工事の発注も本格化して、国内鉄鋼需要が、特に年後半にかけて大幅に増加したことに伴い、当社の販売数量の増加と鋼材販売価格の上昇があったことによるものです。また、売上総利益率は前連結会計年度の8.5%から9.6%へ1.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の増加に伴い前連結会計年度に比べて2億29百万円増加があったものの、営業利益は8億77百万円（前年同期比226.7%増）となりました。

営業外損益は、営業外収益が営業外費用を上回り、経常利益は9億50百万円（前年同期比208.5%増）となりました。

特別利益に、中央鋼材㈱の災害に対する補助金収入70百万円と投資有価証券売却益36百万円を計上いたしました。

上記の結果から、当連結会計年度の当期純利益は8億82百万円（前年同期比362.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億22百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 西日本

主に太陽光発電システム設備 5億96百万円であります。

(2) 東日本

主に加工の生産性向上の機械装置等 2億21百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
本社 (大阪市西区)	その他(持株会 社事業)	事務所・駐車 場・賃貸用不 動産	107,932	4,453	651,159 (2,180.24)	102	763,648	11[2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (器具備品)	合計	
清和鋼業株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	1,019,694	650,384	1,931,091 (76,217.85)	7,661	3,608,832	61[4]
中央鋼材株式会社 (浦安市)	東日本	事務所・倉庫 賃貸用不動産	413,889	203,126	803,315 (31,616.89)	8,740	1,429,072	87[19]
大宝鋼材株式会社 (大阪市西区)	西日本	事務所・倉庫	18,442	10,577	193,252 (763.56)	656	222,928	8[2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 大宝鋼材(株)の土地(763.56㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
中央鋼材株式会社	浦安鉄鋼センター (浦安市)	東日本	倉庫設備	175,623

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
清和鋼業株式会社 (岡山県都窪郡)	西日本	太陽光発電設 備	120,000		自己資金	平成26年1月	平成26年3月	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数(100株)
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月11日	800	3,922	416,000	735,800	435,090	601,840

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 450,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 487,090千円

入札によらない募集

発行株式数 350,000株

発行価格 1,040円、資本組入額 520円

払込金総額 364,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	41	2		215	271	
所有株式数(単元)		1,288	15	18,397	1,002		18,511	39,213	700
所有株式数の割合(%)		3.29	0.04	46.92	2.55		47.20	100.00	

(注) 自己株式6,211株は、「個人その他」欄に62単元、「単元未満株式の状況」欄に11株がそれぞれ含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワイエムピー	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	5,305	13.52
エスケー興産株式会社	兵庫県西宮市松ヶ丘町7-8	4,958	12.64
阪上 正章	兵庫県芦屋市	4,402	11.22
阪上 恵昭	兵庫県西宮市	2,815	7.17
阪上 寿美子	兵庫県西宮市	2,486	6.33
新日本工機株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,268	3.23
山口 久一	兵庫県芦屋市	1,220	3.11
加藤 匡子	東京都港区	1,157	2.95
小田 宏雄	横浜市磯子区	1,043	2.65
山口興産株式会社	大阪市中央区北久宝寺町2丁目4-1	1,003	2.55
計		25,657	65.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	6,211		6,211	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを目標としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当金については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆様へ安定した利益還元を行う方針から、普通配当20円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の景気動向に柔軟に対処し、業務の効率化の推進並びに収益の向上を図れる体制作りなどに有効活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年3月28日 定時株主総会決議	78,315	20

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	15,300	20,000	12,500	10,000	12,200
最低(円)	6,500	9,200	6,800	7,800	6,010

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,300	6,900	7,200	8,900	12,200	12,200
最低(円)	6,200	6,200	6,800	7,000	8,800	10,400

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役社長 (代表取締役)		阪上 正章	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和56年6月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成元年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成25年3月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 代表取締役社長(現任) 中央鋼材株式会社取締役 清和鋼業株式会社代表取締役社長 (現任) 中央鋼材株式会社取締役会長(現任)	(注)3	4,402	
常務取締役	管理本部本部長	阪上 恵昭	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 昭和52年4月 昭和60年4月 平成元年2月 平成5年1月 平成5年3月 平成20年7月	阪和興業株式会社入社 当社入社 営業本部 部長 取締役営業第一部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役管理本部長(現任) 清和鋼業株式会社 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	2,815	
取締役	管理本部 副本部長 経営企画部長 経理部長	西本 雅昭	昭和27年1月30日生	平成5年5月 平成15年3月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 当社執行役員経理部長 中央鋼材株式会社監査役(現任) 当社管理本部副本部長兼 経営企画部長兼経理部長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	43	
取締役		後藤 信三	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成19年1月 平成22年1月 平成22年3月	三菱商事株式会社入社 同社 鋼板事業部長 同社 長崎支店長 株式会社メタルワン入社 同社 名古屋支社長 中央鋼材株式会社 代表取締役社長(現任) 清和鋼業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		上山 公	昭和12年11月21日生	昭和35年2月 昭和63年2月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年3月	津田鋼材株式会社入社(現 新津田鋼材株式会社) 同社東京支社取締役財務管理部長 新津田鋼材株式会社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		杉本 武	昭和8年10月30日生	昭和27年5月 昭和59年7月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成8年3月	大阪国税局採用 同局調査部特別国税調査官 大淀税務署長 城東税務署長 同署退職 税理士登録(現職) 当社監査役(現任)	(注)5	7	
監査役		八木 千之	昭和13年3月18日生	昭和31年3月 平成4年10月 平成7年6月 平成9年3月 平成15年3月 平成15年3月	株式会社三和銀行入行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 同行副参与 当社入社 取締役経営企画部長 取締役退任 当社監査役(現任)	(注)5		
計								7,267

- (注) 1. 監査役上山公及び杉本武は、社外監査役であります。
2. 常務取締役阪上恵昭は、取締役社長阪上正章の実弟であります。
3. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成25年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主、取引先はじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指して、各事業会社と当社(持株会社)との役割を明確にし、継続的に企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の充実と迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(当連結会計年度末)

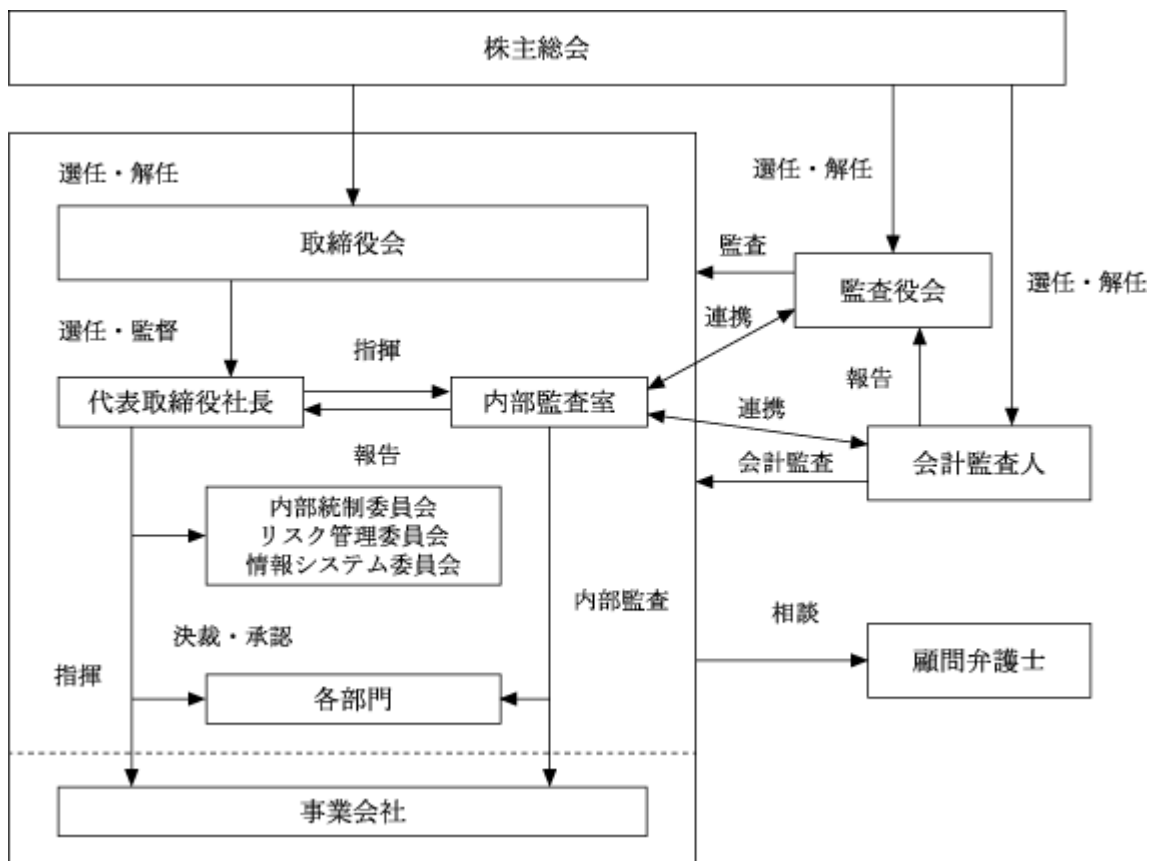
コーポレート・ガバナンス体制及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会、その他重要な書類の閲覧等を行っております。また、社外監査役のうち1名は、東京証券取引所が定める独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や事業会社の執行役員会にも出席し、経営監視の実効性を高めております。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論と的確で迅速な経営判断ができるよう、人数は4名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式によって示すと次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

- イ．平成21年1月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に則り、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書等の種類ごとに、各担当部署において適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ハ．リスクマネジメントに関しては、定例のリスク管理委員会においてリスクの洗い出し、問題点、対策等について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。
- ニ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定するとともに、各事業会社の業績についても議論し対策等を検討しております。
- ホ．監査役の実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査ができる体制を確保しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社及び事業会社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、2名の専任者を置いて、各部門の業務プロセス等につき、法令・会社諸規定の遵守状況や適正性、効率性を監査し、改善指導及びフォロー等を継続的に実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名の社外監査役のうち1名が常勤監査役であります。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行の監視及び当社の監査を実施するほか、取締役との意見交換会その他重要な書類の閲覧等を行っております。

なお、常勤監査役上山公は、鉄鋼業界における長年の経験と経理財務責任者・監査役を歴任し、豊富な経験を有しております。また、社外監査役杉本武は、税理士として長年の豊富な経験と専門知識を有しております。

(内部監査と監査役監査及び会計監査の相互連携状況)

監査役は、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や内部監査の結果報告を受けると共に、随時意見の交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取等のほか、往査時に随時情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

(3) 社外監査役

社外監査役の数及び当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、業務執行者から独立した立場で、当社の業務執行の適法性について監視を実施しております。当社は、その役割を果たすのに相応しい豊富な経験や専門的な知見を有する社外監査役を選任しております。

また、社外監査役は、取締役会の開催に際しては、事前に取締役会資料を入手し、監査役会では事前に当該議案について協議しております。

当社の社外監査役は、次のとおり2名であります。

当社社外監査役 上山 公 資本的関係：当社株式保有（平成25年12月31日現在単元未満株式）

杉本 武 資本的関係：当社株式保有（平成25年12月31日現在7百株）

上記以外について会社との間には、人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外監査役の独立性を確保し、客観的かつ中立的な立場で各取締役の職務執行を監視することで経営の実効性が高まると考えております。

社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は社外監査役の上山公を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としております。

当社は社外取締役の選任は行っていません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,410	55,800			6,610	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,320	1,200			120	1
社外役員	4,725	3,465			1,260	2

(注) 取締役の報酬等の額には、兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。なお、報酬額につきましては、取締役は平成9年3月26日開催の第43回定時株主総会において年額180百万円以内、監査役は平成8年3月28日開催の第42回定時株主総会において年額15百万円以内とすることを決議しております。

(5) 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である清和鋼業(株)については以下のとおりであります。

なお、当社は投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 685,300千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大阪製鐵(株)	146,676	237,175	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	292,820	227,813	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	122,921	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	50,232	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	8,800	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	25,000	4,275	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	4,150	取引関係の円滑化のため
新日鐵住金(株)	14,700	3,087	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	1,650	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	31,500	1,480	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,215	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄（非上場株式を除く）を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フルサト工業(株)	292,820	390,329	取引関係の円滑化のため
大阪製鐵(株)	146,676	267,830	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	266,064	197,951	取引関係の円滑化のため
(株)小松製作所	23,000	49,151	取引関係の円滑化のため
住友商事(株)	8,000	10,568	取引関係の円滑化のため
三菱重工業(株)	10,000	6,510	取引関係の円滑化のため
新日鐵住金(株)	14,700	5,174	取引関係の円滑化のため
合同製鐵(株)	25,000	4,875	取引関係の円滑化のため
(株)中山製鋼所	31,500	2,992	取引関係の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,580	2,484	取引関係の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	3,100	1,661	取引関係の円滑化のため

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分1以下であるが特定投資株式が30銘柄に満たないため全ての銘柄(非上場株式を除く)を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島久木	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名

その他の補助者 5名

(7) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の議決によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の議決によって毎年6月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000		45,000	
連結子会社				
計	45,000		45,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘定した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,130	1,172,281
受取手形及び売掛金	³ 13,017,548	³ 15,118,978
商品	2,611,420	3,588,583
繰延税金資産	20,387	69,183
前渡金	932,461	2,303,296
その他	776,878	1,069,822
貸倒引当金	64,540	69,398
流動資産合計	18,236,285	23,252,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 4,271,357	² 4,352,010
減価償却累計額	2,545,334	2,634,026
減損損失累計額	128,127	128,127
建物及び構築物（純額）	1,597,895	1,589,856
機械装置及び運搬具	² 1,387,898	² 2,208,329
減価償却累計額	1,064,304	1,160,476
減損損失累計額	179,310	179,310
機械装置及び運搬具（純額）	144,283	868,541
土地	4,949,969	4,949,969
その他	² 244,032	² 236,959
減価償却累計額	154,526	163,297
減損損失累計額	55,362	49,000
その他（純額）	34,143	24,662
有形固定資産合計	6,726,291	7,433,029
無形固定資産		
のれん	18,753	11,252
ソフトウェア	6,624	10,749
その他	49,228	86,609
無形固定資産合計	74,606	108,610
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 899,647	¹ 1,138,748
繰延税金資産	668	8,602
その他	505,598	544,896
貸倒引当金	33,424	28,390
投資その他の資産合計	1,372,489	1,663,856
固定資産合計	8,173,387	9,205,497
資産合計	26,409,673	32,458,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,916,032	³ 12,632,541
短期借入金	4,170,000	5,090,000
1年内返済予定の長期借入金	144,250	249,590
未払法人税等	96,269	14,674
賞与引当金	18,700	17,200
役員賞与引当金	15,000	30,000
その他	811,177	1,707,033
流動負債合計	15,171,430	19,741,040
固定負債		
長期借入金	117,300	345,770
繰延税金負債	1,145,689	1,398,379
退職給付引当金	155,599	152,989
役員退職慰労引当金	185,909	187,836
その他	190,065	119,597
固定負債合計	1,794,563	2,204,572
負債合計	16,965,993	21,945,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,685,104	8,528,883
自己株式	25,266	25,266
株主資本合計	8,997,478	9,841,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,145	490,380
その他の包括利益累計額合計	287,145	490,380
少数株主持分	159,056	180,995
純資産合計	9,443,679	10,512,631
負債純資産合計	26,409,673	32,458,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	40,734,721	44,887,050
売上原価	37,265,176	40,578,712
売上総利益	3,469,545	4,308,337
販売費及び一般管理費		
運賃	698,486	821,790
荷扱費用	234,979	253,190
貸倒引当金繰入額	11,814	6,943
給料及び手当	754,682	774,006
賞与	147,469	215,293
賞与引当金繰入額	18,700	17,200
役員賞与引当金繰入額	15,000	30,000
退職給付費用	31,091	34,689
役員退職慰労引当金繰入額	15,069	1,927
租税公課	87,460	80,669
減価償却費	107,289	123,641
その他	1,078,874	1,071,273
販売費及び一般管理費合計	3,200,917	3,430,625
営業利益	268,627	877,712
営業外収益		
受取利息	5,907	5,028
受取配当金	17,599	18,078
仕入割引	56,783	56,613
その他	44,720	38,357
営業外収益合計	125,010	118,077
営業外費用		
支払利息	26,798	25,573
売上割引	13,851	15,748
その他	44,872	3,966
営業外費用合計	85,522	45,287
経常利益	308,115	950,501
特別利益		
補助金収入	20,194	70,481
投資有価証券売却益	-	36,675
特別利益合計	20,194	107,156
税金等調整前当期純利益	328,309	1,057,658
法人税、住民税及び事業税	169,654	69,915
法人税等調整額	39,616	83,476
法人税等合計	130,037	153,391
少数株主損益調整前当期純利益	198,272	904,266
少数株主利益	7,144	21,330
当期純利益	191,127	882,936

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,272	904,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,951	204,191
その他の包括利益合計	76,951	204,191
包括利益	275,223	1,108,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,005	1,086,171
少数株主に係る包括利益	8,218	22,286

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	7,540,968	23,808	8,854,799
当期変動額					
剰余金の配当			46,991		46,991
当期純利益			191,127		191,127
自己株式の取得				1,457	1,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			144,136	1,457	142,678
当期末残高	735,800	601,840	7,685,104	25,266	8,997,478

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211,267	211,267	150,838	9,216,905
当期変動額				
剰余金の配当				46,991
当期純利益				191,127
自己株式の取得				1,457
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	75,877	75,877	8,218	84,095
当期変動額合計	75,877	75,877	8,218	226,774
当期末残高	287,145	287,145	159,056	9,443,679

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	7,685,104	25,266	8,997,478
当期変動額					
剰余金の配当			39,157		39,157
当期純利益			882,936		882,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			843,778		843,778
当期末残高	735,800	601,840	8,528,883	25,266	9,841,256

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	287,145	287,145	159,056	9,443,679
当期変動額				
剰余金の配当				39,157
当期純利益				882,936
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	203,234	203,234	21,938	225,173
当期変動額合計	203,234	203,234	21,938	1,068,951
当期末残高	490,380	490,380	180,995	10,512,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,309	1,057,658
減価償却費	148,169	216,209
減損損失	12,533	-
のれん償却額	138,718	7,501
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	1,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	963	2,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,260	1,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,189	176
投資有価証券売却損益(は益)	11	36,643
投資有価証券評価損益(は益)	515	-
ゴルフ会員権評価損	3,650	-
受取利息及び受取配当金	23,506	23,106
補助金収入	20,194	70,481
支払利息	26,798	25,573
売上債権の増減額(は増加)	617,148	2,101,430
たな卸資産の増減額(は増加)	304,326	977,163
仕入債務の増減額(は減少)	264,640	2,716,508
その他	78,808	856,516
小計	580,790	29,211
法人税等の支払額	199,518	188,182
災害損失の支払額	1,673	-
補助金の受取額	20,194	70,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,793	146,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	3,914	1
投資有価証券の売却による収入	57	114,219
有形固定資産の取得による支出	53,214	916,801
有形固定資産の売却による収入	-	11,358
貸付けによる支出	6,900	5,500
貸付金の回収による収入	27,652	17,184
利息及び配当金の受取額	23,481	23,397
その他	56,399	49,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,762	805,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	920,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	128,750	166,190
利息の支払額	25,872	25,747
配当金の支払額	46,972	39,177
その他	9,055	6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,649	1,182,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,094	230,174
現金及び現金同等物の期首残高	952,120	942,026
現金及び現金同等物の期末残高	942,026	1,172,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

清和鋼業(株)

中央鋼材(株)

大宝鋼材(株)

清和サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

会社等の名称

サンワ鋼材(株)

北進鋼材(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ

時価法であります。

商品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,044千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...契約が成立した輸出入取引

ヘッジ方針

為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は、契約残高管理表と金融機関の残高通知書との確認により行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸に係る表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループが所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた311,857千円は「売上高」307,729千円、営業外収益の「その他」4,128千円に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた57,911千円は、「売上原価」に組替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた2,512,402千円は、有形固定資産の「建物及び構築物」1,106,882千円、「減価償却累計額」775,621千円、「機械装置及び運搬具」201,348千円、「減価償却累計額」195,866千円、「土地」2,173,964千円、「その他」6,462千円、「減価償却累計額」5,188千円及び投資その他資産の「その他」422千円として組替えております。

さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」に表示していた309,837千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー305,709千円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」4,128千円として組替えております。あわせて、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた投資不動産の賃貸による支出35,895千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,709,339千円は、「前渡金」932,461千円、「その他」776,878千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	36,340千円	36,340千円

2. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	30,590千円	30,590千円
機械装置及び運搬具	2,687	2,687
その他	429	429
計	33,708	33,708

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	910,826千円	819,152千円
支払手形	243,839	342,794

(連結損益計算書関係)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(戻入益は)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	15,026千円	25,180千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	103,730千円	353,318千円
組替調整額	526	36,643
税効果調整前	104,257	316,675
税効果額	27,305	112,483
その他有価証券評価差額金	76,951	204,191
その他の包括利益合計	76,951	204,191

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式(注)	6,060	151		6,211
合計	6,060	151		6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,991	12	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	3,922,000			3,922,000
合計	3,922,000			3,922,000
自己株式				
普通株式	6,211			6,211
合計	6,211			6,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,157	10	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	942,130千円	1,172,281千円
別段預金	104	81
現金及び現金同等物	942,026	1,172,200

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鋼材加工設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,124	18,903	8,221	
合計	27,124	18,903	8,221	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23,740	15,519	8,221	
合計	23,740	15,519	8,221	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	632	
1年超		
合計	632	
リース資産減損勘定の残高	632	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
支払リース料	4,311	632
リース資産減損勘定の 取崩額	3,794	632
減価償却費相当額	517	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、すべて実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、信用管理規程又は担当部署における取引先ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い逓減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(株価や為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価又は発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っており、取締役会に報告されております。

デリバティブ取引につきましては、経理部が申請し、社長の承認を得て行っております。その管理は契約残高管理表と、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また、監査室は適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰表を作成更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	942,130	942,130	
(2) 受取手形及び売掛金	13,017,548	13,017,548	
(3) 投資有価証券	830,519	830,519	
資産計	14,790,198	14,790,198	
(1) 支払手形及び買掛金	9,916,032	9,916,032	
(2) 短期借入金	4,170,000	4,170,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	144,250	144,456	206
(4) 未払法人税等	96,269	96,269	
(5) 長期借入金	117,300	117,709	409
負債計	14,443,852	14,444,468	615

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,172,281	1,172,281	
(2) 受取手形及び売掛金	15,118,978	15,118,978	
(3) 投資有価証券	1,069,620	1,069,620	
資産計	17,360,880	17,360,880	
(1) 支払手形及び買掛金	12,632,541	12,632,541	
(2) 短期借入金	5,090,000	5,090,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	249,590	249,734	144
(4) 未払法人税等	14,674	14,674	
(5) 長期借入金	345,770	345,666	103
負債計	18,332,576	18,332,617	41
デリバティブ取引()	(1,719)	(1,719)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利のものは帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に基づき、固定金利のものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
子会社株式	36,340	36,340
非上場株式	32,788	32,788

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	942,130			
受取手形及び売掛金	13,017,548			
合計	13,959,678			

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,172,281			
受取手形及び売掛金	15,118,978			
合計	16,291,260			

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	4,170,000				
長期借入金	144,250	117,300			
リース債務	5,919	5,584	5,584		
合計	4,320,169	122,884	5,584		

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	5,090,000				
長期借入金	249,590	175,040	125,040	45,690	
リース債務	5,584	5,584			
合計	5,345,174	180,624	125,040	45,690	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,256	370,035	453,220
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	823,256	370,035	453,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,263	10,196	2,933
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7,263	10,196	2,933
合計		830,519	380,232	450,287

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損515千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年12月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,064,628	295,877	768,750
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,064,628	295,877	768,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,992	6,780	1,788
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,992	6,780	1,788
合計		1,069,620	302,657	766,962

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	57		11
合計	57		11

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	114,219	36,675	32
合計	114,219	36,675	32

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	208,454		1,719	1,719
合計		208,454		1,719	1,719

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	20,039		(注) 2.
合計			20,039		(注) 2.

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(清和鋼業を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社及び清和サービス(株)は、確定給付企業年金制度に加入しております。また、中央鋼材(株)は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

さらに、当社及び中央鋼材(株)は、次の厚生年金制度に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 直近の制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日)		(平成25年3月31日)	
	当社	中央鋼材(株)	当社	中央鋼材(株)
加入している厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金	大阪鉄商 厚生年金基金	東京金属事業 厚生年金基金
年金資産の額(百万円)	41,248	137,594	46,922	147,046
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	57,274	197,263	59,770	204,928
差引額(百万円)	16,026	59,669	12,848	57,882

(2) 制度全体に占める当社グループの割合

当社

基金全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.76%(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

当連結会計年度 0.80%(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,137百万円、当連結会計年度7,364百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度7,889百万円、当連結会計年度5,484百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

中央鋼材(株)

基金全体に占める中央鋼材(株)の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.30%(平成24年12月31日)

当連結会計年度 0.41%(平成25年12月31日)

補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,863百万円、当連結会計年度29,945百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度33,806百万円、当連結会計年度27,937百万円)であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	348,057	340,306
ロ. 年金資産(千円)	193,115	187,936
ハ. 前払年金費用(千円)	658	619
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)(千円)	155,599	152,989

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
勤務費用(退職給付費用)(千円)	31,091	34,689

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しております。退職給付費用はすべて「勤務費用」としております。

なお、当連結会計年度中に退職者に支給した退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	100,617千円	77,938千円
ゴルフ会員権評価損	25,262	25,262
貸倒引当金	7,455	6,165
賞与引当金	7,050	6,474
退職給付引当金	56,192	55,253
役員退職慰労引当金	66,184	66,972
未払事業税	7,719	1,612
繰越欠損金	203,809	54,958
その他	31,621	31,541
繰延税金資産小計	505,912	326,179
評価性引当額	457,066	163,868
繰延税金資産合計	48,846	162,310
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	406,899	395,273
特別償却準備金		231,860
商品評価方法変更調整額	108,702	86,398
その他有価証券評価差額金	168,671	278,621
土地評価益	485,771	485,771
その他	3,434	4,978
繰延税金負債合計	1,173,480	1,482,903
差引：繰延税金負債の純額	1,124,633	1,320,593

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,387千円	69,183千円
固定資産 - 繰延税金資産	668	8,602
固定負債 - 繰延税金負債	1,145,689	1,398,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.4
住民税等均等割額		0.8
評価性引当額		25.6
のれん償却額		0.3
その他		0.5
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		14.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253,946千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225,341千円(主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,544,946千円	2,540,566千円
	期中増減額	4,379	523,141
	期末残高	2,540,566	2,017,424
期末時価		3,084,191	2,568,207

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規取得(18,620千円)であり、主な減少は、減価償却費(22,015千円)であります。

当連結会計年度の増加は、新規取得(5,241千円)であり、主な減少は、賃貸用の倉庫から自社活用の倉庫への振替(505,762千円)、減価償却費(22,580千円)であります。

3. 時価の算定方法

連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,423,605	18,291,500	19,616	40,734,721		40,734,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,365	34,710	373,800	863,875	863,875	
計	22,878,970	18,326,210	393,416	41,598,597	863,875	40,734,721
セグメント利益	262,041	168,304	106,908	537,254	229,139	308,115
セグメント資産	13,729,401	10,600,503	13,338,062	37,667,967	11,258,294	26,409,673
その他の項目						
減価償却費	94,552	24,387	10,364	129,304		129,304
のれん償却					138,718	138,718
受取利息	68	5,880	11,347	17,296	11,388	5,907
支払利息	7,897	17,819	12,469	38,187	11,388	26,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,614	53,996	60,843	117,454		117,454

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,139千円には、のれんの償却額 138,718千円、セグメント間取引消去 90,421千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 11,258,294千円には、セグメント間の取引消去 11,251,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

4. 「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度より、主として「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度の東日本の売上高は288,113千円、減価償却費は20,435千円、その他の売上高は27,416千円、減価償却費は1,579千円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,411,320	20,455,164	20,564	44,887,050		44,887,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,648	22,572	395,623	866,844	866,844	
計	24,859,969	20,477,737	416,188	45,753,895	866,844	44,887,050
セグメント利益	532,778	363,400	129,952	1,026,131	75,630	950,501
セグメント資産	17,031,442	13,302,605	13,432,639	43,766,687	11,308,443	32,458,244
その他の項目						
減価償却費	135,882	54,764	10,250	200,898		200,898
のれん償却					7,501	7,501
受取利息	82	4,944	14,639	19,667	14,638	5,028
支払利息	10,024	15,312	14,875	40,212	14,638	25,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620,610	309,394	38,895	968,901		968,901

(注) 1. セグメント利益の調整額 75,630千円には、のれんの償却額 7,501千円、セグメント間取引消去 68,128千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額 11,308,443千円には、セグメント間の取引消去 11,319,695千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が、連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					138,718	138,718
当期末残高					18,753	18,753

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
当期償却額					7,501	7,501
当期末残高					11,252	11,252

(注) のれんの償却額及び残高は、各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,371.07円	2,638.46円
1株当たり当期純利益	48.81円	225.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	191,127	882,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,127	882,936
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,835	3,915,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,170,000	5,090,000	0.487	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,250	249,590	0.587	
1年以内に返済予定のリース債務	5,919	5,584		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	117,300	345,770	0.604	平成27年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,168	5,584		平成27年
その他有利子負債				
合計	4,448,638	5,696,528		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結会計年度末後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,040	125,040	45,690	
リース債務	5,584			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,137,249	20,484,816	32,144,260	44,887,050
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	288,869	589,677	750,400	1,057,658
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	202,543	458,679	572,079	882,936
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	51.72	117.14	146.10	225.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	51.72	65.41	28.96	79.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,535	36,072
前払費用	1,077	1,006
繰延税金資産	1,872	2,208
関係会社短期貸付金	2,450,000	2,600,000
その他	66,200	73,936
流動資産合計	2,548,686	2,713,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,881	445,881
減価償却累計額	299,042	308,470
建物（純額）	146,838	137,411
構築物	10,871	10,871
減価償却累計額	10,376	10,452
構築物（純額）	495	418
機械及び装置	89,071	89,071
減価償却累計額	84,003	84,617
機械及び装置（純額）	5,067	4,453
工具、器具及び備品	5,107	5,107
減価償却累計額	4,871	5,004
工具、器具及び備品（純額）	235	102
土地	680,828	680,828
有形固定資産合計	833,465	823,214
無形固定資産		
ソフトウェア	156	1,328
その他	45,619	83,000
無形固定資産合計	45,776	84,328
投資その他の資産		
関係会社株式	9,792,186	9,792,186
関係会社長期貸付金	100,000	-
長期前払費用	14,534	16,270
その他	3,413	3,414
投資その他の資産合計	9,910,134	9,811,871
固定資産合計	10,789,376	10,719,414
資産合計	13,338,062	13,432,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,020,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	11,042	12,155
未払費用	8,753	8,830
未払法人税等	12,903	13,351
未払消費税等	3,030	4,272
預り金	11,852	15,079
前受収益	1,969	1,932
賞与引当金	3,900	3,500
その他	839	839
流動負債合計	3,074,291	3,199,961
固定負債		
長期借入金	100,000	-
繰延税金負債	458,219	457,344
退職給付引当金	10,610	12,823
役員退職慰労引当金	153,090	161,080
その他	16,813	16,886
固定負債合計	738,733	648,134
負債合計	3,813,025	3,848,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金		
資本準備金	601,840	601,840
資本剰余金合計	601,840	601,840
利益剰余金		
利益準備金	52,762	52,762
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62,822	62,822
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	2,547,079	2,606,585
利益剰余金合計	8,212,664	8,272,170
自己株式	25,266	25,266
株主資本合計	9,525,037	9,584,543
純資産合計	9,525,037	9,584,543
負債純資産合計	13,338,062	13,432,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	393,416	416,188
営業費用		
役員報酬	60,060	60,495
給料及び手当	68,713	70,301
賞与	15,780	24,630
賞与引当金繰入額	3,900	3,500
退職給付費用	2,813	9,536
役員退職慰労引当金繰入額	7,040	7,990
福利厚生費	20,566	23,441
事務委託料	57,256	57,435
減価償却費	10,364	10,250
その他	22,399	22,592
営業費用合計	268,895	290,173
営業利益	124,521	126,015
営業外収益		
受取利息	11,347	14,639
補助金収入	-	4,313
その他	290	275
営業外収益合計	11,638	19,229
営業外費用		
支払利息	12,469	14,875
固定資産除却損	11,897	-
その他	4,883	416
営業外費用合計	29,250	15,291
経常利益	106,908	129,952
税引前当期純利益	106,908	129,952
法人税、住民税及び事業税	25,000	32,500
法人税等調整額	300	1,211
法人税等合計	24,699	31,288
当期純利益	82,208	98,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,511,861	8,177,446
当期変動額								
剰余金の配当							46,991	46,991
当期純利益							82,208	82,208
自己株式の取得								
当期変動額合計							35,217	35,217
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,547,079	8,212,664

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	23,808	9,491,277	9,491,277
当期変動額			
剰余金の配当		46,991	46,991
当期純利益		82,208	82,208
自己株式の取得	1,457	1,457	1,457
当期変動額合計	1,457	33,760	33,760
当期末残高	25,266	9,525,037	9,525,037

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,547,079	8,212,664
当期変動額								
剰余金の配当							39,157	39,157
当期純利益							98,663	98,663
当期変動額合計							59,505	59,505
当期末残高	735,800	601,840	601,840	52,762	62,822	5,550,000	2,606,585	8,272,170

(単位：千円)

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	25,266	9,525,037	9,525,037
当期変動額			
剰余金の配当		39,157	39,157
当期純利益		98,663	98,663
当期変動額合計		59,505	59,505
当期末残高	25,266	9,584,543	9,584,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より、「営業収益」及び「営業費用」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社が所有する不動産を有効活用して、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた27,416千円は「営業収益」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた9,451千円は、「営業費用」に組替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた439,778千円は、有形固定資産の「建物」44,737千円、「減価償却累計額」33,004千円、「機械及び装置」44,535千円、「減価償却累計額」42,118千円、「工具、器具及び備品」163千円、「減価償却累計額」163千円、「土地」425,627千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
その他(流動資産)	66,200円	73,936千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	373,800千円	395,623千円
受取利息	11,346	14,638

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,060	151		6,211
合計	6,060	151		6,211

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	6,211			6,211
合計	6,211			6,211

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額9,792,186千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
組織再編に伴う関係会社株式	145,486千円	145,486千円
ゴルフ会員権評価損	21,921	21,921
賞与引当金	1,478	1,326
役員退職慰労引当金	54,346	57,183
未払事業税	1,106	1,571
その他	7,932	8,786
繰延税金資産小計	232,271	236,275
評価性引当額	223,906	226,768
繰延税金資産合計	8,365	9,507
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	34,576	34,576
組織再編に伴う関係会社株式	426,918	426,918
その他	3,217	3,147
繰延税金負債合計	464,712	464,642
差引：繰延税金負債の純額	456,346	455,135

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,872千円	2,208千円
固定負債 - 繰延税金負債	458,219	457,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	22.7	18.0
住民税等均等割額	2.7	1.9
評価性引当額	4.4	2.3
税率変更による影響額	0.1	
その他	1.7	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	23.1	24.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,432.47円	2,447.67円
1株当たり当期純利益	20.99円	25.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	82,208	98,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,208	98,663
普通株式の期中平均株式数(株)	3,915,835	3,915,789

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,143	44,737		445,881	308,470	9,427	137,411
構築物	10,871			10,871	10,452	76	418
機械及び装置	44,535	44,535		89,071	84,617	614	4,453
工具、器具及び備品	4,943	163		5,107	5,004	132	102
土地	255,200	425,627		680,828			680,828
有形固定資産計	716,695	515,064		1,231,759	408,545	10,250	823,214
無形固定資産							
ソフトウェア				1,800			1,328
その他				83,000			83,000
無形固定資産計				84,800			84,328
長期前払費用	15,678	2,005		17,683	1,413	269	16,270
賃貸用不動産	515,064		515,064				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 表示方法の変更による当期増減の内容

前期までは、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に表示していた515,064千円は、表示方法の変更に伴い下記に記載のとおり、有形固定資産へ振り替えております。(賃貸用不動産については当期減少額、有形固定資産については、当期増加額に含めて表示しております。)

資産の種類	取得原価(千円)	備考
建物	44,737	賃貸用不動産から振替えております。
機械及び装置	44,535	〃
工具、器具及び備品	163	〃
土地	425,627	〃

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,900	3,500	3,900		3,500
役員退職慰労引当金	153,090	7,990			161,080

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	108
預金	
当座預金	31,327
普通預金	4,555
別段預金	81
小計	35,964
合計	36,072

ロ．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
中央鋼材(株)	2,500,000
清和鋼業(株)	100,000
合計	2,600,000

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
中央鋼材(株)	5,552,728
清和鋼業(株)	4,239,458
合計	9,792,186

流動負債

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,940,000
(株)りそな銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
合計	3,040,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)平成25年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月14日近畿財務局長に提出

(第60期第2四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日近畿財務局長に提出

(第60期第3四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月2日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清和中央ホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、清和中央ホールディングス株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。